

センコーグループ
第100期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

人を育て、人々の生活を支援する 未来潮流を創る企業グループを目指します



センコーグループ
ホールディングス株式会社
代表取締役社長
福田 泰久

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに第100期における営業の概況と決算につきまして
ご報告申し上げます。

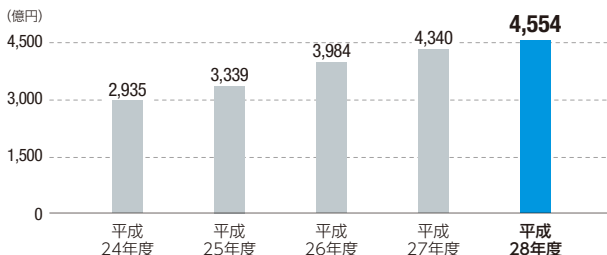
当期の事業環境

当期の日本経済は、海外経済の緩やかな回復や所得・雇用環境の改善により、踊り場局面から持ち直しの動きが出てきているものの、個人消費の弱さなどもあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、貨物輸送量の停滞が続く中、ドライバーや作業員の不足などもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、「事業競争力の強化」、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」などに取り組んでまいりました。

連結営業収益(売上高)



当期の取り組みと業績

国内では、4月に百貨店納品代行などのファッション物流事業を手掛ける「アクロストランスポート株式会社」を当社グループに迎え、ファッション物流事業を行うグループ各社との連携を図りました。また、5月にはインポート向け物流サービスを提供する「成田ファッションロジスティクスセンターII」(千葉県)、8月には大手GMSの西関東エリア店舗向けの業務を行う「西関東LC(ロジスティクスセンター)」(神奈川県)、11月には首都圏向けの業務を行う「加須PDセンター」(埼玉県)、1月には大手ドラッグストア向けの業務を行う「日野物流センター」(東京都)といった大型物流拠点をそれぞれ稼働させました。

海外におきましては、8月にケンタッキー物流センター(アメリカ・ケンタッキー州)に冷蔵倉庫などを増設し、10月にはミャンマーに初進出し、3温度帯の物流センターを稼働させました。

商事・貿易事業におきましては、新商品の開発や既存商品の販路拡大を進めるとともに、取扱商品の物流業務を

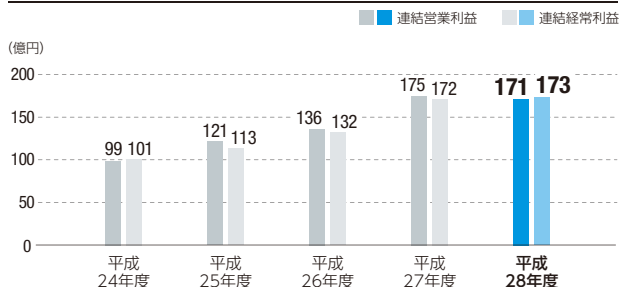
グループで内製化するなど、商流・物流一体型サービスの深耕を図りました。

一方、新分野への取り組みといたしまして、8月に子会社を設立して不動産事業に進出し、10月には介護事業を行う「株式会社けいはんなヘルパーステーション」、1月には家事代行を行う「株式会社イエノカカンパニー」をそれぞれグループに迎え、介護や生活支援事業に参入いたしました。

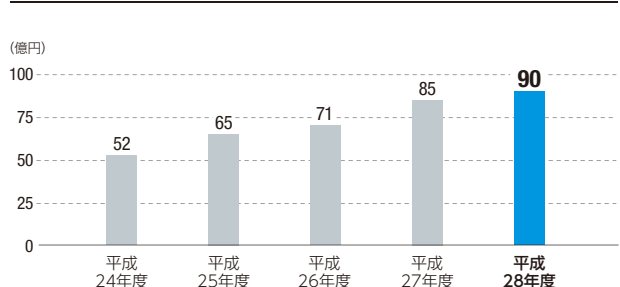
生産体制の強化といたしましては、自社車両勢力の増強を図るとともに、環境負荷低減とドライバー不足に対応したモデルシフトを進めました。10月には、当社の交通安全研修施設であるクレフィール湖東内に大型自動車の指定教習所を開設し、ドライバーの確保と育成体制を強化いたしました。

財務の健全性を確保する取り組みといたしましては、9月にセンコー・アセットマネジメント株式会社が運用する不動産投資法人(私募リート)に、保有する物流センター7物件を譲渡し、調達した資金を新たな物流センター建設などに活用いたしました。

連結営業利益／連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



さらに、人材教育の内容を高度化・専門化し、人材の戦略的な育成を図る目的で、10月に社内大学の「センコーユニバーシティ」を開学いたしました。

当期の連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや、アフロストランスポート株式会社を連結子会社にしたことなどにより、4,554億35百万円と対前年同期比4.9%の増収となりました。

利益面におきましては、拡販や料金改定、生産性向上などの増益効果があったものの、既存顧客の物量減少による減益影響で、連結営業利益は170億81百万円と対前年同期比2.4%の減益となりました。

一方、連結経常利益は営業外収入の増加もあり、173億1百万円と対前年同期比0.7%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても89億50百万円と対前年同期比4.8%の増益となりました。

中期経営4カ年計画の結果

ところで、これまで取り組んでまいりました中期経営4カ年計画(平成25年度～平成28年度)の結果についてご報告いたします。

中期経営計画の目標と実績

| | 目標 | 平成28年度 実績 | 対目標値 増減 |
|----------------------------------|-------|--------------|------------|
| 営業収益(億円) | 4,000 | 4,554 | 554 |
| 営業利益(億円) | 150 | 171 | 21 |
| 営業利益率(%) | 3.8 | 3.8 | 0.0 |
| ROE(%) | 8.3 | 9.5 | 1.2 |
| 自己資本比率(%) | 35.8 | 35.1 | △0.7 |
| 物流センター 保管面積(万m ²) | 300 | 322 | 22 |

営業収益は積極的な拡販や大型設備投資、M&Aなどを行ったこともあり、目標の4,000億円を554億円上回りました。

事業別でみると、物流事業の事業収入は、新規拡販や物流センター事業の業容拡大に努めた結果、目標を200億円上回る3,180億円となりました。

一方、商事・貿易事業の事業収入は、家庭紙卸大手のアスト株式会社のグループ化による増収効果や物流・商流一体型ビジネスの拡大に努めた結果、目標を349億円上回る1,329億円となりました。

営業利益は、売上拡大効果、生産性向上などにより目標の150億円を21億円上回りました。

なお、国内外で物流センターの積極的な拡充に努めました結果、保管面積は目標を22万m²上回り、322万m²となりました。

ホールディングス体制と グループ企業理念の制定

当社は、今年4月、社名を「センコーグループホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行しました。新体制では、グループ会社を物流、商事、ライフサポート、農

中期経営計画の目標と実績(事業別)

| | 目標 | | 平成28年度実績 | | 対目標値 増減 |
|---------|-------|------|----------|------|------------|
| | 事業収入 | 構成比 | 事業収入 | 構成比 | |
| 物流事業 | 2,980 | 75% | 3,180 | 70% | 200 |
| 商事・貿易事業 | 980 | 24% | 1,329 | 29% | 349 |
| その他 | 40 | 1% | 46 | 1% | 6 |
| 合計 | 4,000 | 100% | 4,554 | 100% | 554 |

業、ビジネスサポートの5つの事業グループに分けて、持株会社と5つの事業会社を中核に統括管理してまいります。

今後、ガバナンス体制の強化、各事業会社の責任と権限の明確化、意思決定の迅速化を図り、グループ体制の強化と、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

また、グループ全体で共有すべき理念を制定いたしました。

私たちが目指す姿は、「未来潮流を創る企業グループ」です。人を育て、人々の生活を支援し、未来を動かすサービスや商品の創造に挑戦し、真に豊かなグローバル社会の実現に貢献してまいります。

コーポレートスローガンは、『Moving Global』とし、物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変えるの観点で事業を進めてまいります。そして、グループ従業員が共有する価値観を、「誠実」、「情熱」、「責任」、「敬意」、「多様性」の5つに定め、すべてのステークホルダーの皆さまに貢献し、信頼される企業グループを目指してまいります。

今後の取り組み

今後の日本経済は、個人消費を中心とした内需の回復、アメリカ経済や中国経済の持ち直しによる外需の拡大を背景に、

緩やかに回復しながら拡大していくものと思われま

す。一方、物流業界におきましては、貨物の総体輸送量が伸び悩む中で、小口貨物が増加し、それに対応するドライバーをはじめ人材確保が難しくなっており、厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような環境の中、当社グループは平成29年度を初年度とする5年間の中期経営計画「センコー・イノベーションプラン2021 (SIP21)」を策定いたしました。

SIP21は物流・商流事業を核に、新たなサービスや商品の創造に挑戦する成長戦略です。

これからの100年に向け、グループ一体となり、国内外の経済・社会にイノベーションを起こし、『Moving Global』の実現を目指してまいります。

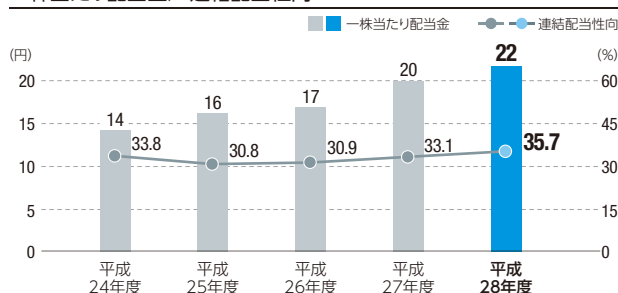
年間配当金22円に増配

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の年間配当金につきましては、1株当たり22円といたしました。

株主の皆さまにおかれましては、今後一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

一株当たり配当金／連結配当性向



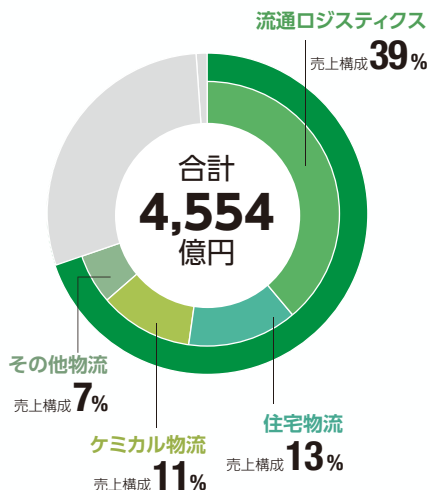
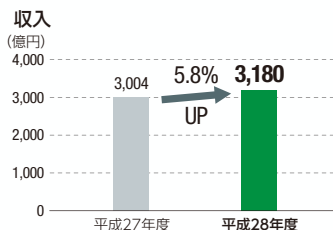
免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

当期(第100期)のセグメント別(事業別)の概況は下記の通りです。

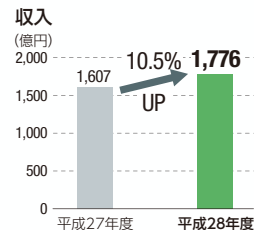
物流事業

アクロストランスポート株式会社の連結子会社化による増収効果や、大手ドラッグストアをはじめとする拡販効果などから、事業収入は、3,179億84百万円と対前年同期比5.8%の増収となりました。



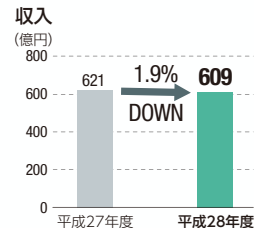
流通ロジスティクス

当期の収入は、大手ドラッグストアをはじめとする新規業務受託や、アクロストランスポート(株)を連結子会社にした効果などがあり、1,776億円(前期比10.5%増)となりました。



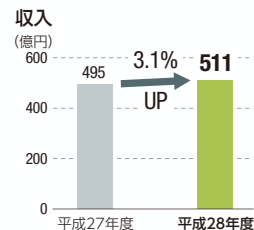
住宅物流

当期の収入は、積極的な拡販を行いました。既存物量の減少があり、609億円(前期比1.9%減)となりました。



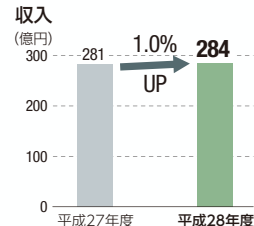
ケミカル物流

当期の収入は、樹脂やアルミ製品の物流受託などの積極的な拡販や、バルクコンテナ輸送の拡大などがあり、511億円(前期比3.1%増)となりました。



その他物流

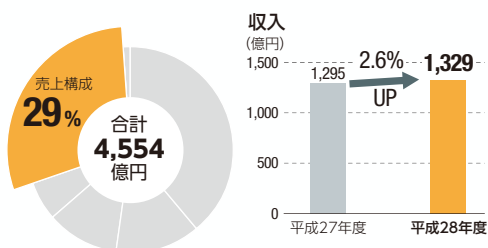
当期の収入は、284億円(前期比1.0%増)となりました。





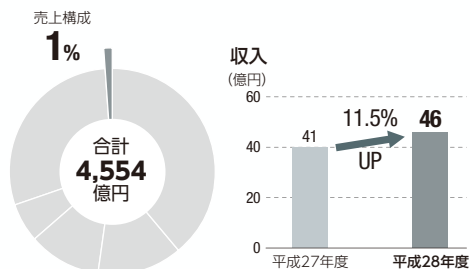
商事・貿易事業

既存商品の販売量増加や新規拡販効果があり、事業収入は1,328億68百万円と対前年同期比2.6%の増収となりました。



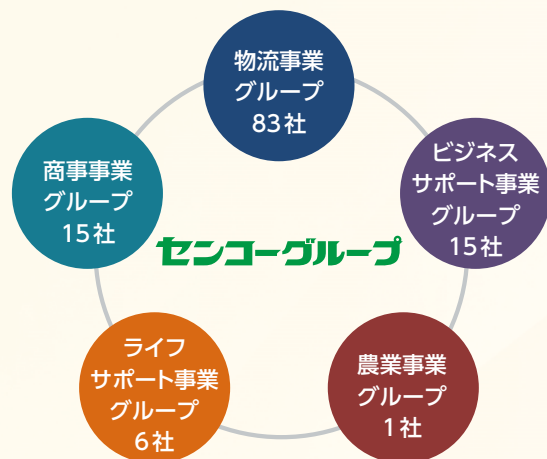
その他事業

情報処理受託業や太陽光発電による売電事業が伸長したことにより、事業収入は45億82百万円と対前年同期比11.5%の増収となりました。



未来潮流を創る企業グループへ

今年4月、持株会社体制への移行に伴い、グループ会社を5つの事業グループに分けました。また、各グループ内の会社を統轄管理するため、物流事業グループには、センコーとランテック、商事事業グループには、センコー商事、スマイル、アストの中核会社を設置しました。



※平成29年4月末現在

センコーグループホールディングス

社名 : センコーグループホールディングス株式会社
代表者 : 代表取締役社長 福田 泰久
創業 : 1916(大正5)年9月
設立 : 1946(昭和21)年7月
資本金 : 265億28百万円

物流事業グループ

総合スーパー・ドラッグストア・ホームセンター・アパレルなどの流通業界をはじめ、住宅・建材業界、化学製品などのケミカル業界のお客さまを中心に物流事業を展開しています。

また、食品業界向けには、低温物流(冷凍・冷蔵)のネットワークを構築しています。

さらに、海外に現地法人などの事業拠点を開設し、国内外をつなぐ複合一貫輸送や海外での物流センター事業を展開しています。



商事事業グループ

石油カードによる燃料販売、物流機器・資材など物流関連商材や日用品、包装資材、食品、酒類などを販売しています。

また、お客さまの原材料や製品の輸出入、海外取引などの貿易事業も行っています。



ライフサポート事業グループ

介護や家事代行サービス、引越やレストランなどの生活者を支援する事業を展開しています。



農業事業グループ

「センコースクールファーム鳥取」では、廃校を利用し、葉物野菜やキノコ類を、またお茶(熊本)、トマト(宮崎)、グラパラリーフ(千葉)なども栽培・販売しています。



ビジネスサポート事業グループ

お客さまの多様なニーズに対応した「最適な物流システム」を実現するため、物流コンサルティング事業や情報システム事業を展開しています。

また、不動産事業や人材派遣事業、通販事業者向けのコールセンター事業なども行っています。



中核会社

社名 : センコー株式会社
代表者 : 代表取締役社長 福田 泰久
設立 : 2016(平成28)年4月15日
資本金 : 100億円
事業内容 : 物流事業



社名 : 株式会社ランテック
代表者 : 代表取締役社長 山中 一裕
設立 : 1953(昭和28)年7月14日
資本金 : 5億1,980万円
事業内容 : 物流事業(冷凍冷蔵物流)



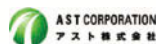
社名 : センコー商事株式会社
代表者 : 代表取締役社長 米司 博
設立 : 1965(昭和40)年4月1日
資本金 : 3億円
事業内容 : 商事事業



社名 : 株式会社スマイル
代表者 : 代表取締役社長 大野 敦
設立 : 1977(昭和52)年6月1日
資本金 : 5億7,050万円
事業内容 : 商事事業



社名 : アスト株式会社
代表者 : 代表取締役社長 林 裕之
設立 : 2006(平成18)年7月1日
資本金 : 1億円
事業内容 : 商事事業



グループ中期経営5カ年計画「SIP21」をスタート

センコーグループは、平成29年度から平成33年度までの5年間の中期経営計画

「SIP21」(センコー・イノベーションプラン2021)をスタートしました。

「SIP21」は、新たな100年に向け、人々の暮らしと産業を支える企業グループとして、

物流・商流事業を核に、未来を動かすサービスや商品の新潮流の創造に挑戦する成長戦略です。

グループ企業理念



戦略の方向性

「Moving Global」の実現

～ 物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える ～

グループ一体となり、
国内外の経済・社会にイノベーションを起こす。

グループ中期経営方針

1 事業領域の拡大

海外での事業拡大の加速、国内での既存事業の高度化、ライフサポート・ビジネスサポート事業などの新事業領域に進出する。またそのために、積極的な業務提携やM&Aも推進する。

2 ブランド価値の向上

グループ総合力を結集させ「驚きと感動を与えるサービス」を提供し、顧客満足度(CS)から顧客感動(CD)へ進化する。

3 従業員満足度(ES)の向上

幅広い人材が集まり、成長し、活きる環境へ価値を高めるため、多様な制度づくりと活発な利用を通じ、従業員満足度を向上する。

4 社会的責任(CSR)の重視

地域・各地の産業、文化、自然を守り、育て、社会とともに成長する。

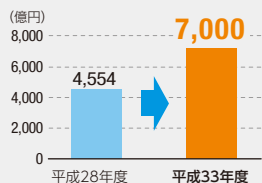
5 資本市場の信頼獲得

企業グループ全体の価値の最大化を図るとともに、財務健全性を高める。

グループ中期経営目標

規模

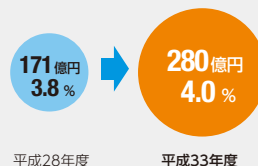
売上高
7,000億円
にチャレンジ



収益性

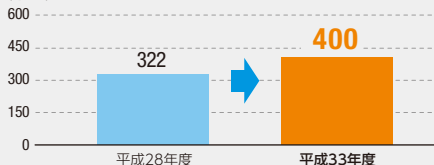
営業利益
280億円
にチャレンジ

売上高営業利益率**4.0%**を目指す。

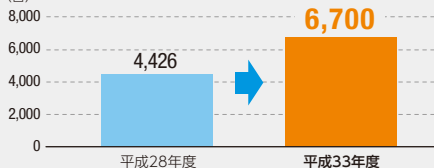


生産体制

物流センター保管面積
(万m²)



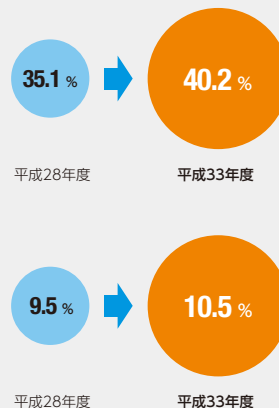
自社車両台数
(台)



自己資本比率

安定性

ROE



グループ中期経営方針の重点施策

1 事業領域の拡大

事業・分野別売上高目標

| | 平成28年度実績 | | 平成33年度計画 | | 増減 | |
|----------------|----------|------|----------|------|-------|--------|
| | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | 額 | 伸長率 |
| 流通ロジスティクス | 1,776 | 39% | 2,850 | 41% | 1,074 | 60% |
| 住宅物流 | 609 | 13% | 650 | 9% | 41 | 7% |
| ケミカル物流 | 511 | 11% | 750 | 11% | 239 | 47% |
| その他物流 | 284 | 6% | 300 | 4% | 16 | 6% |
| 物流事業 | 3,180 | 70% | 4,550 | 65% | 1,370 | 43% |
| 商事・貿易事業 | 1,329 | 29% | 1,850 | 26% | 521 | 39% |
| その他事業 | 46 | 1% | 600 | 8% | 554 | 1,204% |
| 合計 | 4,554 | 100% | 7,000 | 100% | 2,446 | 54% |
| 海外事業(非連結・貿易含む) | 266 | 6% | 700 | 10% | 434 | 163% |

※上記に含む国際関係売上

2 ブランド価値の向上

- ① グループブランドの浸透と向上
- ② 次世代技術を取り入れた商品・サービスの開発
- ③ 業種・国境を越えたビジネスプラットフォームの構築

3 従業員満足度(ES)の向上

- ① グローバル人材の採用と育成の強化
- ② グループ全社員が挑戦・成長できる機会の提供
- ③ 多様な働き方の促進と働きやすい職場づくり

事業・分野別重点施策

| | | 重点施策 |
|--|-----------|--|
| 物流事業 | 流通ロジスティクス | <ul style="list-style-type: none"> ● 物流センターのサービス多様化と拠点拡大 ● 食品などの3温度帯物流拠点の拡充 ● メーカー、卸一体運営(業界プラットフォーム)型拠点による事業拡大 |
| | 住宅物流 | <ul style="list-style-type: none"> ● 在来工法住宅、プレカットメーカーの物流事業の拡大 ● リフォーム分野、商業ビル・マンションなどの非住宅系物流への進出 ● 住宅物流関連サービスの拡充 |
| | ケミカル物流 | <ul style="list-style-type: none"> ● バルクコンテナ輸送など競争優位性がある事業領域の拡大 ● 再生エネルギー関連物流の推進 ● 外資系・商社系物流の拡充 |
| | その他物流 | <ul style="list-style-type: none"> ● 病院・図書館・研究所などの移転業務の拡大 ● 同業および商社物流の拡大 |
| 商事・貿易事業 | | <ul style="list-style-type: none"> ● 商流・物流一体型モデルの市場深耕 ● 新商品の開発・販売 |
| その他事業 (ライフサポート事業 農業事業 ビジネスサポート事業) | | <ul style="list-style-type: none"> ● ヘルスケア事業の推進(介護施設など) ● 生活関連事業の推進・強化(家事代行業務など) ● ホテル事業の推進 ● 農業事業の拡大 ● ビジネスサポート事業の推進 |
| 海外事業 | | <ul style="list-style-type: none"> ● 国際物流事業の強化(拠点拡充、冷凍・冷蔵ネットの構築、国際航空輸送進出) ● 商流事業の未進出エリアでの展開 |

4 社会的責任(CSR)の重視

- ① 内部統制機能の強化と安全・健康活動の推進
- ② 地域社会への貢献と連携
- ③ 環境対応の推進

5 資本市場の信頼獲得

- ① 財務健全性の向上
- ② 資本効率の向上
- ③ 事業収益力の強化

物流事業

ベトナムで物流基盤を構築 12月には物流センターを稼働予定

生産拠点、消費市場として注目されるベトナムにフォーワーディング業務や通関業務などを行う「SENKO LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.」を設立し、今年5月からベトナムから日本までの海陸一貫輸送業務を本格的に開始しました。

さらに平成29年3月には「SENKO DISTRIBUTION SERVICE (VIETNAM) CO., LTD.」を設立。ハノイ市の近隣に物流センターの建設に着手し、今年12月に稼働する予定です。



物流事業

日本マリン(株)と栄吉海運(株)を 子会社化し、海運事業を拡大

JX金属(株)グループの一員で金属事業の海上輸送を担ってきた日本マリン(株)と栄吉海運(株)の株式の各60%をJX金属グループから譲受し、平成29年4月に子会社化しました。

両社のグループ入りにより、船腹の増強や装備品などの集中購買でコスト削減するなど、海運事業の強化が図れます。また、センコーの海陸一貫輸送ノウハウと両社の海運ノウハウを融合させることで、新たなサービスの創出や新規顧客の開拓など、さらなる海運事業の拡大を目指します。



人材育成

戦略的な人材育成を目的に、社内大学「センコーユニバーシティ」を開学

人材の戦略的な育成を目的に、社内大学「センコーユニバーシティ」を平成28年10月に開学しました。「新規事業の創出」「次世代のリーダー育成」「グローバルマネジャー育成」「高度な事業プロフェッショナル育成」を中心としたコースで、最新の技術・市場動向に精通する社内外の専門家による講座を設けており、学習期間は1～3年です。



ニーズの高まりを受け、 生活支援サービス事業を全国展開

東京や横浜などで生活支援サービス事業を展開する(株)イエノカカンパニーを平成29年1月に子会社化しました。

近年、家事代行やハウスクリーニングなどの生活支援サービス事業は、女性の社会進出や高齢化社会の進展で年々ニーズが高まっています。

当社グループは、まずは関東地区でサービスを提供、順次、関西地区などの都市部を中心に全国展開していく計画です。

展開にあたっては、全国にあるセンコーグループの事業所との連携を進めます。



中国の介護事業会社と業務提携し、 商流・物流一体型ビジネスを展開

平成29年3月、中民居家養老産業有限公司(以下、中民養老)と業務提携しました。同社は、中国で不動産管理大手の中民未来控股集团有限公司が設立した子会社で、介護施設の運営や介護用品販売を行っています。

提携を機に、当社グループで取り扱っている介護設備・用品の貿易販売や、グループ会社である(株)けいはんなヘルパーステーションの介護ノウハウの提供、研修・指導、日中一貫物流の提供などを通じて、中民養老が中国国内で展開する介護事業をサポートしていきます。



ドライバーの確保に向け、大型自動車の指定教習所を開設

平成28年11月、当社の交通安全研修施設「クレフィール湖東」(滋賀県東近江市)に開設した「クレフィール湖東 自動車教習所」(滋賀県東近江市)が、滋賀県公安委員会の指定を受け、大型自動車免許の指定教習所として運営を開始しました。

今後、センコーグループではクレフィール湖東でのドライバー教育に加え、大型自動車免許取得を促進することで、ドライバーの確保に取り組んでいきます。



CSRを経営の重要施策の1つとして積極的に取り組んでいます

地域・各地の産業、文化、自然を守り、育て、社会とともに成長するため、当社グループはCSR重視を経営方針の1つとして取り組んでいます。ここではその取り組みの一部をCSR報告書の中から紹介します。

CSR報告書は当社WEBサイトで
ご覧いただけます。

<http://www.senkogrouphd.co.jp/csr/report/>



100周年記念事業を通じてCSRに取り組みました。

100周年記念事業を通じて、ステークホルダーの皆さまへの感謝を伝える取り組みや活動を行いました。

グループ従業員で CSR積立募金

総額1億円を、全国72の自治体や施設に寄付しました。

写真：古河市の要望に合わせて公園に時計塔を寄付



こども交通公園をオープン



クレフィール湖東に、交通安全が楽しく学べる公園をオープンしました。

100th 2016年 創業100周年

“キズナ”ウォークリレーを開催

お世話になっている道路に感謝するため、グループ従業員約2,500名がタスキをつなぎ、1年かけて約3,000kmを踏破しました。



従業員と家族が集まり地域交流イベントを開催



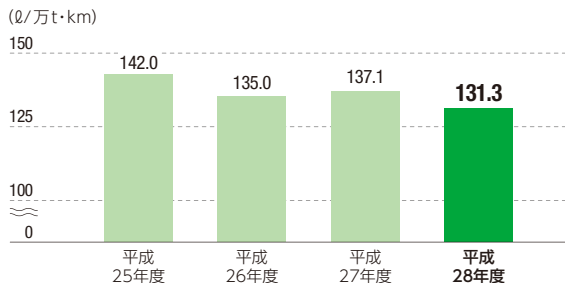
国内18カ所、海外9カ所で運動会などの交流イベントを行い、従業員、家族同士の絆を深めました。

環境活動

「エコ&セーフティシステム」で運転データを見える化し、燃費を向上

センコーグループは運転データを記録・指数化する「エコ&セーフティシステム」を導入しており、平成28年度からは「自動車管理web」と連動させ、個人別、号車別、営業所・支店、会社ごとの指数が一画面で確認できるようにしました。この結果、平成28年度のトンキロ当たり燃料使用量は131.3ℓ/万t・kmとなり、前年比4.2%削減できました。

燃料使用量 ※トンキロあたり



※トンキロ：輸送した貨物の重量にそれぞれの貨物の輸送距離を乗じたもの

安全活動

「健康」と「安全」を連携、管理するシステムを開発

ドライバーの事故傾向などと健康データを連携して管理するシステムを開発しました。

また、教育、訓練の履修状況や運転適性検査結果などの教育管理システムとも連動させ、従業員の安全レベル向上を図っています。



社会活動

交通安全教室の「出前授業」を小中学校で開催

平成26年度から小中学校での「出前授業」を開催しています。平成28年度は北海道、宮城県、埼玉県、神奈川県、福岡県、宮崎県の6つの学校で開催。出前授業では、トラックの乗車体験なども組み入れ、トラックを身近に感じてもらう良い機会になっています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

| 科目 | 前連結 会計年度 (平成28年3月31日) 現在 | 当連結 会計年度 (平成29年3月31日) 現在 |
|---------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,477 | 27,162 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 58,107 | 61,975 |
| 商品及び製品 | 6,967 | 7,006 |
| 販売用不動産 | 3 | — |
| 仕掛品 | 200 | 305 |
| 原材料及び貯蔵品 | 335 | 292 |
| 繰延税金資産 | 2,583 | 2,826 |
| その他 | 6,734 | 9,151 |
| 貸倒引当金 | △29 | △21 |
| 流動資産合計 | 93,380 | 108,699 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 62,412 | 53,420 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,200 | 9,018 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,385 | 1,436 |
| 土地 | 60,486 | 56,700 |
| リース資産(純額) | 2,734 | 5,900 |
| 建設仮勘定 | 1,504 | 3,637 |
| 有形固定資産合計 | 136,723 | 130,114 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,038 | 5,617 |
| その他 | 3,906 | 4,086 |
| 無形固定資産合計 | 7,945 | 9,704 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,696 | 16,452 |
| 長期貸付金 | 3,755 | 3,131 |
| 退職給付に係る資産 | — | 2,359 |
| 差入保証金 | 10,572 | 11,197 |
| 繰延税金資産 | 2,553 | 2,050 |
| その他 | 3,751 | 3,191 |
| 貸倒引当金 | △1,026 | △1,025 |
| 投資その他の資産合計 | 31,302 | 37,357 |
| 固定資産合計 | 175,971 | 177,175 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 108 | 83 |
| 繰延資産合計 | 108 | 83 |
| 資産合計 | 269,461 | 285,958 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

| 科目 | 前連結 会計年度 (平成28年3月31日) 現在 | 当連結 会計年度 (平成29年3月31日) 現在 |
|---------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 37,125 | 33,731 |
| 電子記録債務 | 1,601 | 6,773 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | — |
| 短期借入金 | 18,388 | 25,631 |
| リース債務 | 1,935 | 2,793 |
| 未払法人税等 | 3,219 | 3,916 |
| 賞与引当金 | 3,959 | 4,228 |
| 役員賞与引当金 | 220 | 210 |
| 災害損失引当金 | — | 96 |
| その他 | 14,196 | 16,534 |
| 流動負債合計 | 85,647 | 93,914 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 7,000 | 7,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 5,037 | 10,049 |
| 長期借入金 | 55,943 | 42,483 |
| リース債務 | 3,591 | 6,365 |
| 役員退職慰労引当金 | 363 | 276 |
| 特別修繕引当金 | 39 | 37 |
| 退職給付に係る負債 | 7,621 | 7,087 |
| 資産除去債務 | 518 | 817 |
| その他 | 3,688 | 3,834 |
| 固定負債合計 | 83,804 | 77,953 |
| 負債合計 | 169,451 | 171,868 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 24,011 | 26,528 |
| 資本剰余金 | 22,838 | 25,411 |
| 利益剰余金 | 42,845 | 48,654 |
| 自己株式 | △942 | △657 |
| 株主資本合計 | 88,752 | 99,937 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,448 | 1,391 |
| 繰延ヘッジ損益 | △91 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 427 | 250 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,820 | △1,293 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,036 | 350 |
| 新株予約権 | 359 | 396 |
| 非支配株主持分 | 11,933 | 13,406 |
| 純資産合計 | 100,009 | 114,090 |
| 負債純資産合計 | 269,461 | 285,958 |

連結損益計算書

単位:百万円

| 科目 | 前連結 会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日) | 当連結 会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益 | 434,000 | 455,435 |
| 営業原価 | 386,321 | 405,757 |
| 営業総利益 | 47,679 | 49,677 |
| 販売費及び一般管理費 | 30,181 | 32,595 |
| 営業利益 | 17,497 | 17,081 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 172 | 101 |
| 受取配当金 | 120 | 130 |
| 持分法による投資利益 | 109 | 272 |
| その他 | 943 | 1,237 |
| 営業外収益合計 | 1,345 | 1,742 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,101 | 927 |
| その他 | 562 | 595 |
| 営業外費用合計 | 1,663 | 1,522 |
| 経常利益 | 17,178 | 17,301 |
| 特別利益 | | |
| 国庫補助金 | — | 1,252 |
| 投資有価証券売却益 | — | 536 |
| 固定資産売却益 | 301 | 283 |
| 収用補償金 | 99 | — |
| 特別利益合計 | 400 | 2,072 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | — | 1,225 |
| 関係会社株式評価損 | 104 | 574 |
| 100周年記念事業費 | 76 | 448 |
| 災害による損失 | — | 252 |
| 固定資産除却損 | 181 | 130 |
| 訴訟関連費用 | — | 76 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 400 | 62 |
| 固定資産売却損 | 53 | 31 |
| リース解約損 | 142 | — |
| 損害賠償金 | 97 | — |
| 特別退職金 | 38 | — |
| 解約違約金 | 35 | — |
| 関係会社株式売却損 | 32 | — |
| 特別損失合計 | 1,162 | 2,801 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,416 | 16,572 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,527 | 5,930 |
| 法人税等調整額 | 638 | △148 |
| 法人税等合計 | 6,166 | 5,781 |
| 当期純利益 | 10,250 | 10,790 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,707 | 1,839 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,542 | 8,950 |

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

| 科目 | 前連結 会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日) | 当連結 会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,149 | 20,848 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,288 | △3,678 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △21,492 | △8,626 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △79 | △116 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △7,710 | 8,425 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,476 | 17,765 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 5 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,765 | 26,197 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結包括利益計算書

単位:百万円

| 科目 | 前連結 会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日) | 当連結 会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 10,250 | 10,790 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △353 | 52 |
| 繰延ヘッジ損益 | △94 | 97 |
| 為替換算調整勘定 | △152 | △235 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,019 | 1,544 |
| その他の包括利益合計 | △1,620 | 1,458 |
| 包括利益 | 8,630 | 12,249 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,087 | 10,337 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,542 | 1,912 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

(平成29年4月1日現在)

| | |
|----------|--|
| 商号 | センコーグループホールディングス株式会社 (SENKO Group Holdings Co., Ltd.) |
| 創業 | 1916(大正5)年9月 |
| 設立 | 1946(昭和21)年7月 |
| 本社所在地 | 東京都江東区潮見二丁目8番10号 |
| 資本金 | 265億28百万円 |
| グループ従業員数 | 13,915名 |
| グループ会社数 | 111社(子会社102社、関連会社9社) |

役員

(平成29年6月28日現在)

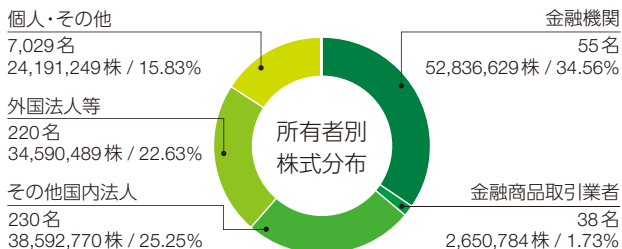
| | | | |
|-----------|--------|-------|--------|
| 代表取締役社長 | 福田 泰久 | 常勤監査役 | 松原 圭治 |
| 取締役常務執行役員 | 川瀬 由洋 | 常勤監査役 | 鷲田 正己 |
| 取締役常務執行役員 | 佐々木 信郎 | 常勤監査役 | 吉本 惠一郎 |
| 取締役常務執行役員 | 白木 健一 | 常勤監査役 | 安光 幹治 |
| 取締役常務執行役員 | 上中 正敦 | 執行役員 | 多田 政美 |
| 取締役 | 手塚 武興 | 執行役員 | 瑠璃垣 潔 |
| 取締役 | 田中 健悟 | 執行役員 | 大野 茂 |
| 取締役 | 山中 一裕 | | |
| 取締役 | 野野 仁子 | | |
| 取締役 | 杉浦 康之 | | |

株式の状況

(平成29年3月31日現在)

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 294,999,000株 |
| 発行済株式総数 | 152,861千株 |
| 株主総数 | 7,572名 |

所有者別株式分布



株主メモ

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 特別口座の口座管理機関 | |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料) |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 |
| 公告の方法 | 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.senkogrouphd.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。) |

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK

 センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目8番10号

URL <http://www.senkogrouphd.co.jp>